

(話題提供) 開発地における畑作の現状と問題点について

福島県農業経営研修所長 中 村 元 彦

1 問題の所在と試験研究の経過

農業の機械化および省力化により、経営規模の拡大を図り、農業生産を増強し、食糧自給率の向上をはかることは極めて重要であり、本県においても主として、南会東部、雄国山麓、吾妻小富士および母畑など約 3,000 haの農用地造成が進められている現状である。

また、第2次土地改良長期計画(昭48～57年)によれば、約 19,000 haの農用地が造成される見込である。

しかし、これらの開畑地あるいは開畑予定地は、一般に立地条件が悪く、地形土壌など環境的にも恵まれない条件下にあるため、生産性が低く、利用効率も低く生産の阻害要因も多いので、早急な対応技術の確立が望まれている。

そこで、これらの開発地における利用上の問題点、とくに中通り南部の阿武隈山系2市1町2カ村(郡山市、須賀川市、石川町、玉川村、東村)にまたがる母畑地区では、ダム建設に伴う畑かんを前提とした。開畑 2,550 haが見込まれており、先行的に行われている一部の工区(玉川村-9工区)では、その地形(一般に急峻複雑な山地)から、傾斜度のきつい山成工がとられたほか、土壌的にも花崗岩質砂壤土であることから、土壌侵蝕(ガリ)が甚だしく、導入基幹作物とされているクワ、タバコおよび野菜類の導入上大きな問題となっている。

以上のような畑作物、野菜の導入による低未利用地の開発と作物生産力の向上策が、昭和50年度東北地域技連会議水田畑作部会における重要問題として提起され、さらに、水田畑作部会専門家会議および技連会議において検討された結果、「未利用地および大規模開発地における生産力増強方策」の課題名で総合助成試験に採択され、秋田県を主査県とする共同研究体制のもとに、下記のような研究構成に基づき、昭和51年度を初年度とする5カ年計画で試験が行われている。

未利用地および大規模開発地における生産力増強方策の樹立

(1) 環境条件の解明と土壌保全・地力増強法の樹立

1) 環境条件と開発利用経営の実態

現地 51～52年

2) 土壌保全的栽培技術と水の動き

現地 51～55年

3) 地力増強法の樹立

現地 51～55年

(2) 作付体系と集団的生産方式の確立

1) 適作物の選定

現地 52～55年

2) 作付体系の確立と集団的土地利用

現地 53～55年

3) 作付体系の経営経済的評価

現地 53～55年

2 これまでの主な試験研究の成果

前述のように総合助成課題については、本年度が初年度のため、その成果については今後にまっほかはないが、花崗岩質土壌の傾斜地において、栽培法による土壌保全法、とくに水蝕の防止対策として、ラッカセイのフィルムマルチ栽培圃場における①畦間被覆植物（アカクロバ播種）区、②畦間敷わら区を裸地区と対比してみると、現段階では次のような結果が得られている。

土砂流去量（ $m^3/10a$ ）

調査月日 （月日）	ラ ッ カ セ イ			ダイズ 裸 地	降雨量 （mm）
	裸 地	敷わら	牧 草		
5. 26	2. 440	0. 485	2. 470	0. 162	34. 0
6. 7	0. 270	0. 038	0. 100	—	
6. 11	1. 460	—	1. 460	1. 460	
6. 18	1. 440	0. 595	0. 678	0. 678	
6. 22	0. 703	—	0. 186	0. 176	
7. 2	0. 435	0. 046	0. 187	0. 186	52. 0
計	6. 75	1. 18	0. 57	2. 62	

（話題提供） 畑作における開発土地利用研究と問題点について

岩手県農業試験場県北分場長 古 沢 典 夫

1 はじめに

まず与件を整理してみたい。第一は「畑作」の概念規定である。広義には「水田作」に対応したものとなり、畜産・園芸・養蚕を含むことになろう。狭義にはムギ・マメ・雑穀などの穀しゅく類にイモ類を含んだ普通畑作物を中心に、タバコ・ホップ・コンニャクなどの特用作物・それに飼・肥料作物の一部を加えたものが対象となるであろう。

ここでは、草地・畜産・野菜・花き・果樹・桑園との併列からして「狭義の畑作」と理解するのが当然である。

しかしながら、東北地域の畑作地帯における営農は、いわゆる主穀式自給的経営から商品生産農業への急速な脱皮・展開をほぼ遂げてきている。従って穀しゅく類はすでにマイナークロップに位